

**平成28年度 季節キャンペーン（冬春）
ターゲット別プロモーション（旅行会社）実施要綱**

制定日 平成28年7月13日

1. 目的

この要綱は、沖縄県の委託を受け、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という）が実施する「ターゲット別プロモーション（旅行会社）」について、旅行会社に助成金を交付するための必要な事項を定める。当該事業では、季節ごとの沖縄の魅力を発信し新たな客層の定着化を図る「旬香周島おきなわキャンペーン」を展開する。

夏期（7-9月）、秋期（9-12月）、冬期（12-2月）、春期（2-6月）について、誘客強化ターゲット（「家族」「学生」「女子」「アクティブシニア」「三世代」）を設定し、商品造成を旅行会社と連携して行いひとつのコンセプトを主軸とした効果的なプロモーションを展開する。

2. 助成概要

(1) 事業名：「季節キャンペーン（冬春）ターゲット別プロモーション（旅行会社）」

(2) 助成額： 助成額は、下表のとおりとする。

また、上限額、負担率のうち金額の少ない方を助成額とする。

対象地域による企画の種類	上限額	負担率
a 沖縄本島を主とした企画	150 万円	50%以下
b 離島を主とした企画	200 万円	50%以下

* 上表金額には、経費の消費税及び地方消費税を含まない。

* 原則、**10企画（5ターゲット×2企画）**のみ採択とする。

(3) 申請の内容、期間、条件、およびその他事項については、仕様書に定めたとおりとする。

3. 応募資格

本事業への応募資格は、次の要件をすべて満たす旅行会社とする。

(1) 第1種旅行業または第2種旅行業を有すること。

(2) 平成28年7月13日現在までに、沖縄県内に本社、支社、グループ企業等を有する法人であること。または、OCVB 東京事務所より推薦された沖縄県への送客実績を有する法人であること。

(3) 申請事業者役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。

ア 破産者で復権を得ない者。

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで、又はその執行を受けることが

なくなるまでの者。

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。

(4) 暴力団の構成員等の統制の下にない事業者。

(5) 本事業を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

4. 提出の手続きおよびスケジュール

所定の様式に必要事項を記入し、仕様書に定める期間までに提出を行うこと。ただし、沖縄県外に住所を有する企業については、沖縄県内の支社、グループ企業等と連名で企画書を提出するものとし、沖縄県内に支社等を有しない企業については、OCVB 東京事務所より推薦者の記名、押印を得ること。

(1) 提出書類：申請書（様式 1）、企画書（様式 2）、見積書（様式 3）

会社概要資料（パンフレット）等

* 企画数は問わない。

(2) 提出締切日：仕様書に準ずる。

・申請書の押印箇所には、応募企業の最高決裁者の代表者印（社名＋代表者名）が必須。ただし、最高決裁者からの委任がある場合においては、当該企業の支店や営業所であってもその限りではない。

・提出期限（時間）までに原本の提出のない企画提案は一切受け付けない。

・企画書内容の事前確認については、FAX 又は電子メールにて行うことができる。

(3) 提出先：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課 備後・東口・園部あて

5. 審査

(1) 提出された企画書に対し厳正な審査を行い、訴求イメージ（添付参照）に沿った企画を選定する。選定の基準は、送客目標、商品の新規性、斬新さ、新しい広報展開（より販路が広がるようなプロモーションになっているか）など。また、過去の応募履歴や沖縄商品への取り組みの状況等も審査対象となる。なお審査内容についての質問は一切受け付けない。

(2) 審査結果通知日：仕様書に記載

6. 決定後の変更申請について

助成対象事業者が決定通知後に何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げの場合や企画内容を変更する場合は、速やかに OCVB に報告し変更・辞退承認申請書（様式 4）を受け取り提出すること。

変更・辞退承認申請書を提出せず変更した場合、助成金は支払わない。更に次回の公募に参加不可とする。

7. 助成金の確定

実績報告を受理した日から 30 日以内にその交付すべき助成金を検査・確定し、その旨助成対象事業者へ通知する。ただし、すべての経費において実績報告を検査した結果、当該事業に使用した経費と確認できない場合や送客実績数が送客目標数の 50%を下回る場合、助成金は支払わない。

8. 支払い

OCVB は確定した助成金について、助成対象事業者から提出された請求書に基づき、請求日から 30 日以内に助成対象事業者が指定した金融機関の口座へ、助成金を振込むものとする。

9. その他留意事項

- (1) 応募書類に虚偽の記載をした場合は、応募を無効とする。
- (2) 提出された応募書類は、返却しない。
- (3) OCVB は必要に応じて助成対象事業者に対し現地への実地検査を行うことができる。
- (4) 本事業に係る経理について、報告書及び証憑類は一般事業と区別して整理保存し、事業年度終了後 5 年間（平成 29 年 4 月～平成 34 年 3 月末迄）保存することを義務とする。
※証憑類の原本は、助成対象事業者が保管し、原本のコピーを OCVB へ提出すること。
- (5) OCVB は、決定通知後、助成対象事業者がこの実施要綱の規定に違反したとき、申請書等の提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき、もしくは OCVB が求める報告書・証憑類・成果物等を提出しないときは、助成額の交付確定を取り消し、既に交付した助成額の全額または一部を返還させることができる。
- (6) この実施要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議をして決定する。

（問い合わせ先）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 産業支援センター 2F
国内事業部 国内プロモーション課
担当：備後、東口、園部
TEL：098-859-6125 FAX：098-859-6222 E-mail：agt@ocvb.or.jp

（企画推薦）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 東京事務所
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館3階
担当：金城・屋宜
TEL：03-5220-5311 FAX：03-5220-9720 E-mail：tokyo@ocvb.or.jp

附 則

この実施要綱は、平成28年7月13日から施行する。